

平成 28 年 12 月 1 日

【登壇の第 1 回目の質問】

1. 成田空港の機能強化策とまちの将来像について、

国から昨年 9 月、2020 年前半には首都圏空港の航空需要が現在の計画処理能力がほぼ限界に達する見込みとの予測が示され、成田空港の更なる機能強化についての提案がありました。また、国は、『観光先進国』への新たな国づくりに向けて、今年 3 月に新たな観光ビジョン『明日の日本を支える観光ビジョン』を策定し、訪日外国人旅行者数を 2020 年に 4000 万人、30 年には 6000 万人に増やす新しい目標を決めました。

そのような中、今年 9 月 27 日の 4 者協議会において、さらなる機能強化に当たっての基本的な考え方が示されました。それによりますと、成田国際空港株式会社（NAA）は、アジアの主要空港での施設整備が急速に進行し、国際拠点空港として今後ますます厳しい状況が予測されることから、空港間競争に勝ち抜き、わが国の更なる経済成長や地域の振興に貢献していくという使命のため、将来を見据えた機能強化の必要性に対する理解と協力を求めています。

しかしながら、10 月 6 日から始まった「成田空港の更なる機能強化」に関する住民説明会では、町民から大変に厳しい反対の意見が出されました。今後はこの様ないろいろな意見を踏まえ、町当局がどのような方向性を示すかが、町の将来を決定する最大の問題として考え、町民との対話を進めながら、次世代に禍根を残さぬように町民の意見を尊重しつつ結論を導き出すことが、佐藤町長に課せられた最重要課題であると同時に、最大の責務であると思います。

そこで、質問をさせていただきます。

- (1) 「成田空港の更なる機能強化」に関する、住民説明会から見える課題についてお伺いします。

(2) 新たな機能強化策の基本的な考え方として、

- ① 第3滑走路新設の騒音コンターについての見識と、
- ② 夜間飛行制限緩和策の見解と今後の方策についてお伺いします。

(3) 横芝光町と成田空港がとともに発展するための将来像として、

- ① 地域と空港との共生共栄した将来に向けた方策について、そして、
- ② 空港を活用した地域振興策による町づくりの基本的な方策をお伺いします。

2. 改定介護保険制度の現況と今後の方策についてお伺いします。

改定介護保険制度は、年間1兆円ずつ増え続けている膨大な社会保障費すべてを消費税収だけで賄うことは無理であることから、制度本来の「介護の社会化」には程遠く、家族介護を前提としています。

プログラム法では「受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図る」ことを目的とし、「住民相互の助け合いの重要性を認識し、自助・自立のための環境整備等の推進を図る」ことを規定しています。また、要支援者、要介護1・2と判定されると必要なサービスの利用できないことや、また特別な場合を除き介護保険施設の利用ができなくなりました。この様な状況の中で、急速に高齢化が進み、単身・老夫婦世帯が急増する地域を自治体としてどうするのか、そして、市町村が自ら地域と高齢者の生活実態をつかんだ上で考えていくことが求められています。

平成27年4月からスタートした新介護保険制度では、要介護度の軽い要支援向けサービスの一部が、国から各自治体に任せられることになりました。自治体自らが、地域の住民ボランティアなどを活用して人材を確保し、平成29年度までに体制を整えなければなりません。そこで、今日における運営状況や今後の取組みの方策についてお伺いします。

(1) 「要支援サービスの見直し」と「地域包括ケアシステム」構築の取組みにおける、

① 要支援サービスの見直しの対応として

要支援サービスのうち、ホームヘルプサービスとデイサービスを総合事業へ移行後の状況について、お伺いします。

② 地域包括ケアシステム構築に向けた取組みとして、

・生活支援サービスの充実強化における、地域での具現化への方策について、お伺いします。

(2) 2025年問題に向けた、介護保険制度の取組みにおける、

① 「地域包括ケア計画」において、在宅サービス、施設サービスを地域で充実するための方策について、お伺いします。

② ボランティア、福祉団体等の取組みへの方策について、お伺いします。